

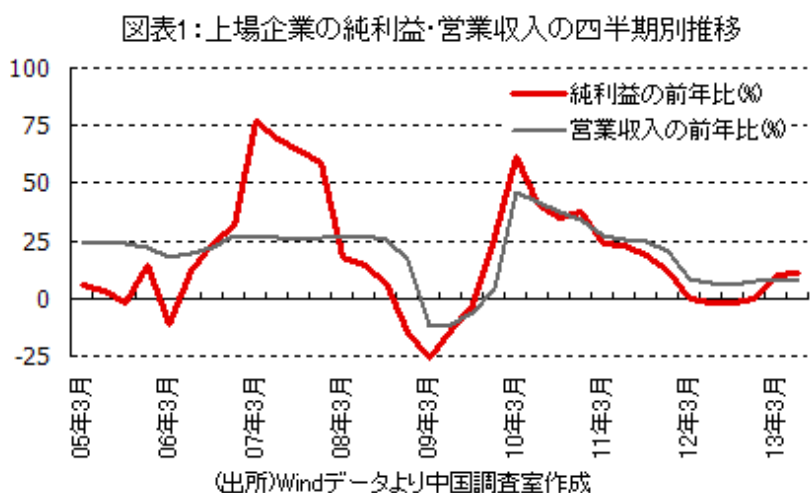
BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 上場企業、中間決算報告を発表 ～弱含みな回復基調 新興産業の成長に期待

8月31日、上海・深圳の両証券取引所に上場する企業2,489社の中間決算報告が出揃った。上半期の業績は第1四半期から引き続き回復傾向を呈しているが、金融業を除けば、前期から横ばいの水準である。業種別にみると、公共事業、電子、不動産などが好調であった一方、鉄鋼、非鉄金属、石炭などは大幅に減益となった。本稿では、上場企業の上半期の業績について整理し、さらに今後の業績予想にも触れてみたい。

I. 弱含みな回復基調

- 8月31日までに、上場企業2,489社全てが上半期(1-6月)の決算報告を発表した。Wind社の統計によると、上半期の上場企業の営業収入総額は前年同期比+8.6%の12兆7,962億元、純利益は同+11.2%の1兆1,429億元と増加傾向が続き、伸び率はいずれも第1四半期より小幅に上昇した。四半期ごとの純利益の伸び率をみると、昨年はマイナスで推移したが、今年第1四半期にプラス(+10.3%)に転じ、第2四半期は+11.2%と、引き続き回復傾向を呈している(図表1)。



- ただし、純利益の大半は依然として金融業とエネルギー業が寄与したもの。純利益上位10社は、いずれも金融業かエネルギー業であり、トップ10社の純利益額を合わせると、前年同期比+12.9%の6,524億元と、上場企業全体の6割強を占めている(図表2)。金融業及び石油大手2社(中国石油と中国石油化工)の純利益額を除けば、非金融業の上半期の純利益は前年同期比+10.6%、伸び率は第1四半期から横ばいに止まっている。
- 2,489社のうち、黒字決算の企業数は2,123社、赤字企業数は366社。赤字企業数が全体に占める割合は14.7%と前年同期(13.7%)から小幅に増加した。また、上半期の非金融業の粗利益は前年同期比+18.7%と前年より0.22ポイント低下し、2010年以降連続の低下となった。

図表2: 上半期純利益上位10社

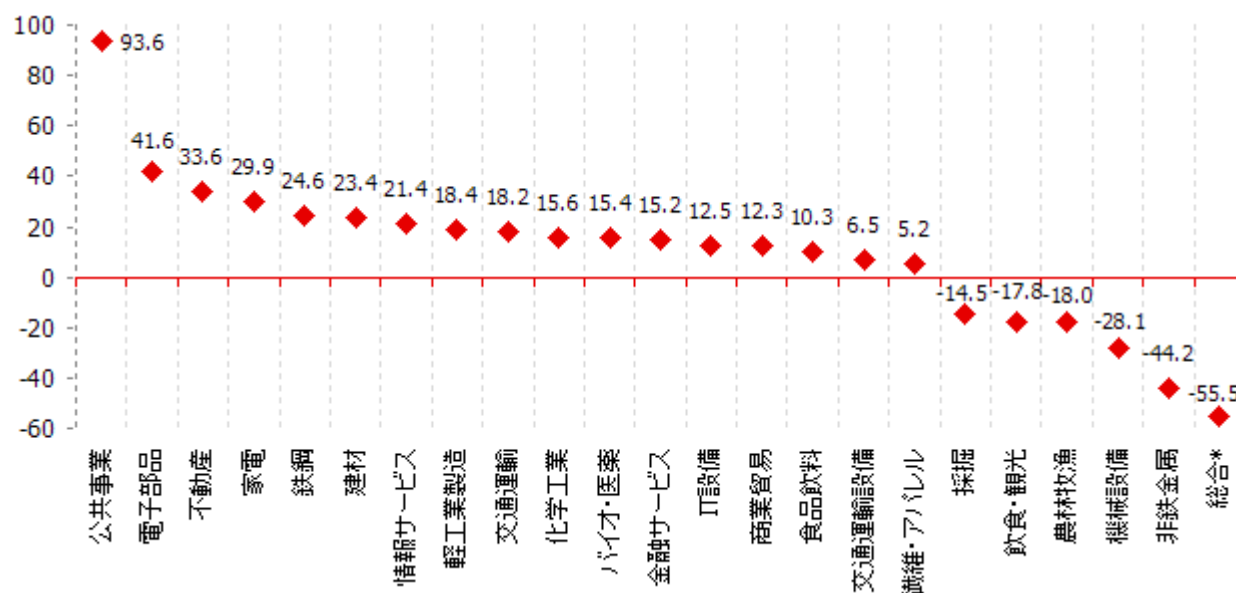
順位	企業名	業種	純利益額(億元)
1	工商銀	金融	1,385
2	建設銀	金融	1,200
3	農業銀	金融	924
4	中国銀	金融	842
5	中国石油	エネルギー	726
6	交通銀	金融	349
7	中国石油化工	エネルギー	315
8	中国神華能源	エネルギー	287
9	招商銀	金融	263
10	民生銀	金融	235
合計:			6,524

(出所)公開資料を基に中国調査室作成

Ⅱ. 業種別では公共事業などが好調、新興産業、IT 関連産業に注目

- ✓ 業種別の純利益の前年比では、「申万一級¹」23 業界のうち、非鉄金属、飲食・観光、機械設備など 6 業種が低下し、これ以外の 17 業種はいずれも上昇した。うち、公共事業、電子部品、不動産、家電、情報サービスなどの伸びが顕著であった。具体的には、電力企業の業績は石炭価格の下落によるコスト減を受け、全体的に好調となり、電力を含む公共事業の上昇幅は+93.6%に上った。又、自動車市場及び不動産市場の好況を受け、交通運輸設備業（+18.2%）と不動産業（+33.6%）も大きな増益となった（図表 3）。インターネットの普及及び政府の挺入れ策を受け、IT 関連の電子部品（+41.6%）、情報サービス（+21.4%）、IT 設備（+12.5%）、および新興産業の代表としてのバイオ医薬（+15.4%）の 4 業種は 2012 年第 4 四半期以降堅調な伸びが続いている。例えば、情報サービスの内、テレビ・映画・アニメ（+103.9%）、インターネットサービス（+150.7%）、端末設備（+160.6%）の増益幅はいずれも 100%を超えた。
- ✓ 他方、節約励行の政府方針により、飲食・観光業（▲17.8%）は 2012 年同期の+27.7%からマイナスに転落した他、非鉄金属、機械設備、石炭（採掘関連）など生産過剰が深刻な業種も大幅な減益となった。

図表 3: 上半期業種別の純利益の伸び率



(注) 「総合」には主に多業界に携わる総合的な集団企業、あるいは、投資性会社を含む。

(出所) Wind データより中国調査室作成

Ⅲ. 第 3 四半期の展望: 全体は安定推移、新興産業が好調

- ✓ 中国経済が高成長から中成長へ移行している現況下、2013 年第 2 四半期の GDP 成長率は 7.5%と市場の予想通り一段と減速した。過剰生産、不動産価格の再上昇、地方債務規模の拡大等の課題を抱える新政権は、産業構造の調整と経済成長の両方を睨み、産業構造調整の推進、収入格差の解消、行政改革、金融・税制改革に注力しており、政策環境が徐々に改善している。
- ✓ 8 月の主要経済指標は全面的に好転し、景気の回復傾向が鮮明になっている。特に、生産者物価指数 (PPI) は 5 月を底に下落幅が月ごとに縮小し、回復トレンドに転じている。こうした中、上場企業全体の業績は安定推移乃至は小幅増の基調が続く公算が大きいと見られている。

¹申万一級：大手リサーチ機関・上海申銀万国証券研究所が独自の研究に基づき、業界を「一級」、「二級」に分類したもの。

- ✓ 一方、年初から政府は産業構造の調整並びに内需拡大の一環として、情報消費²や新興産業に関わる一連の挺入れ策を公表した。これを追い風に、IT関連やバイオ医薬などの業種は好調な業績を維持する公算が大きい。情報関連消費について、国務院は、7月12日の常務会議で情報消費を大きく発展させる方針を決定したことを皮切りに、情報消費に関連する政策を次々と公表した（図表4）。因みに、9月9日時点で、第3四半期の業績予想を発表した上場企業939社のうち、増益と予想した企業数は555社、その多くはバイオ医薬やITサービス関連企業である。特に、TMT（Technology Media Telecom）業種の上場企業144社のうち、増益と予想した企業数は90社と6割を超えている。

図表4:8月に公表された情報消費の関連策

公表日時	部門	通達及び主要内容
8月14日	国務院	「情報消費の促進と内需拡大に関する意見」 ・2015年までに情報関連消費の総規模が3.2兆円超に到達 ・目標実現に向けた主要任務及び金融・財政面の支援策
8月17日	国務院	「ブロードバンド戦略及び実施方案」 ・ブロードバンドの普及や接続速度の向上に係る発展目標やロードマップなどを明確化
8月21日	発展改革委員会	「次世代インターネットモデル都市の建設を展開する事業に関する通達」 ・国内22都市で、次世代インターネットの試行を決定
8月22日	発展改革委員会	「2013年国家情報セキュリティプロジェクトの実施に関する通達」 ・ネットバンキング向け脆弱性検査ツール（Web Vulnerability Scanner）製品などを重点分野として支援

（出所）公開資料を基に中国調査室作成

以上

三菱東京 UFJ 銀行（中国）トランザクションバンキング部
中国調査室 胡柳

²情報消費は、情報製品或いは情報サービスを消費対象とする消費活動と定義され、関連産業にはインターネットゲーム、電子商取引、通信情報、ブロードバンド、光ファイバー設備、ビデオメディア、モノのインターネット、クラウドコンピューティングなどが含まれる。

CHINA WEEKLY

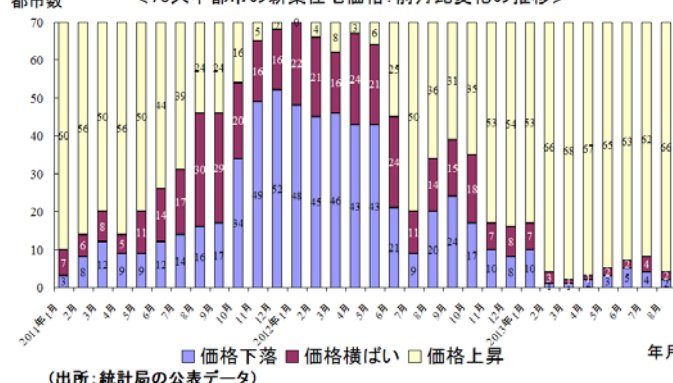
WEEKLY DIGEST

【産業】

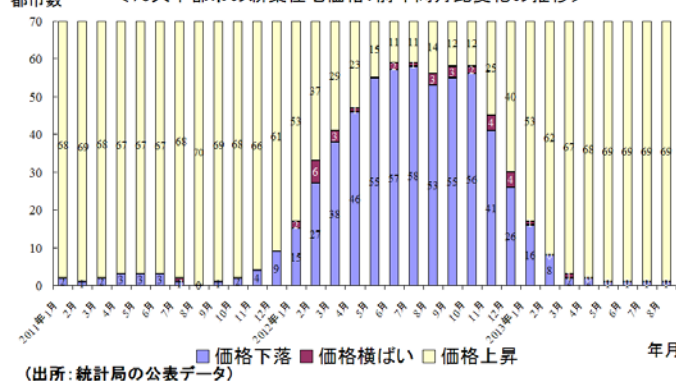
◆8月の70大中都市住宅価格 前月比上昇が66都市に増加

国家統計局は18日、8月の70大中都市の不動産価格指数を発表した。新築商品住宅の価格が前月比上昇した都市数は70都市中66都市と、前月の62都市から増加した。また、対前年同月比で価格が上昇した都市数は前月から横ばいの69都市で、4ヶ月連続同水準での推移となった。うち、価格の上昇幅が最も大きかったのは北京市で前年同月比+19.3%、また広州市、上海市、深圳市も、それぞれ同+19.0%、+18.5%、+18.4%と上昇が顕著だった。ただし、同局は、昨年同時期の不動産価格が低かったことから、前年同月比で価格が上昇した都市数が多くなっていると説明した。また、不動産価格は上昇傾向にあるものの、本年3月以降前月比では上昇率が縮小しつつあると分析している。なお、中古住宅の価格で前月比上昇した都市数は前月の57都市から58都市、対前年同月比でも前月の67都市から68都市へと、いずれも増加した。

都市数 <70大中都市の新築住宅価格：前月比変化の推移>



都市数 <70大中都市の新築住宅価格：前年同月比変化の推移>



◆工業情報化部 過剰生産設備の削減リスト第3弾を発表 製鋼、コークス等58社が対象

工業情報化部は16日、過剰生産能力の抑制に向け、立ち遅れた生産設備の廃棄を求める今年第3弾となるリストを発表。製鋼、コークス、合金鉄、カーバイド、銅精錬、鉛精錬、セメント、板ガラス、アルコール、化学調味料、製革、捺染、化学繊維、鉛蓄電池の14業種58社が対象となった。企業は、12月末までにリストに挙げられた生産能力を完全に廃棄することが求められ、また、生産設備を別の地域に移転することは禁じられている。廃棄される設備の生産能力は、製鋼で50万トン、コークス60万トン、セメント148万トン、捺染16,450万メートル等に達する見通し。なお、今年7月25日に第1弾として今回の対象業種を含む19業種1,294社、9月2日に第2弾として製紙業67社がリストアップされている。

【貿易・投資】

◆8月の対内直接投資 前年同月比0.62%の増加 伸び幅大きく鈍化

商務部の17日の発表によると、8月の対内直接投資（実行ベース）は前年同月比+0.62%の83.77億米ドルとなり、7ヶ月連続でプラスの伸びとなったものの、伸び幅は前月の同+24.13%から大きく鈍化した。一方、1-8月の累計では前年同期比+6.37%の797.70億米ドルと、1-7月の同+7.09%から低下したものの、下落幅は小幅に留まった。1-8月累計を主な投資国・地域別で見ると、アジア10カ国/地域（日本、香港等を含む）からの投資が前年同期比+7.87%の686.32億米ドル、うち、日本からの投資は同+9.45%の55.62億米ドルで、1-7月の同+9.57%とほぼ横ばいの伸びとなった。香港からは同+10.29%の515.57億米ドルと、1-7月（同+9.76%）から伸びがさらに加速。また、米国は同+18.04%の24.97億米ドル、EUは同+24.27%の54.37億米ドルと、それぞれ1-7月の同+11.44%、同+16.72%から上昇した。1-8月の業種別では、製造業が前年同期比▲3.27%の326.34億米ドルと1-7月に続きマイナスの伸びとなったのに対し、サービス業は同+13.5%の397.25億米ドルと引き続き大幅な伸びを示した。1-8月の地域別では、東部が前年同期比+5.0%（668.3億米ドル）、中部が同+10.9%（69.3億米ドル）、西部が同+17.7%（60.1億米ドル）と、西部地域への投資が依然として高くなっている。同部は、8月の伸びが前月比大幅鈍化となったのは、比較対象となる前年同月の水準が7月は低かったのに対し、8月は高かったことが主な要因と指摘している。今後の見通しについては、高い伸びとなる可能性は低いものの、引き続き安定推移を維持し、通年の投資規模は前年を上回るとの見込みを示した。

【金融・為替】

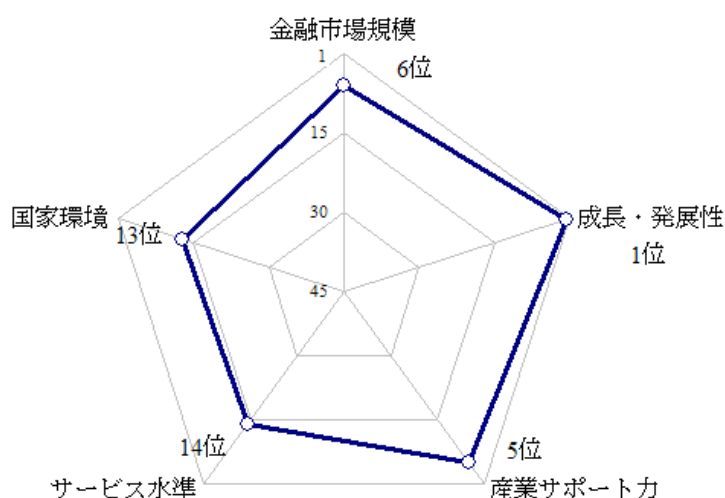
◆国際金融センター総合競争力ランキング 上海が3年連続で第6位に

中国国営の新華社通信と米国のダウ・ジョーンズ社は10日、「国際金融センター発展指数（IFCD Index）報告2013」で、各都市の国際金融センター総合競争力ランキングを発表した。同ランキングは、世界45都市を対象に、国際金融センターとしての発展状況を指数化しランク付けしたもので、金融市場規模、成長・発展性、産業サポート力、サービス水準、国家環境の5つの項目から算出される。今回の総合競争力ランキングでは、1位のニューヨーク、2位ロンドン、3位香港、4位東京、5位シンガポールに続き上海が第6位となり、3年連続で同順位を維持した。項目別に見ると、上海は成長・発展性では4年連続で世界トップの座を占め、経済・政治環境・開放度等から見た国家環境では昨年より3ランク上昇の13位となった。また、金融市場規模は昨年と同順の6位だった。一方、産業サポート力は1ランク下落の5位、サービス水準も2ランク下げて14位となった。なお、昨年4位だった香港は今回初めて東京を抜き3位に付けたほか、北京は昨年と同じ11位、深圳は4つ上昇して15位となった。

<2013年国際金融センター総合ランキング>

順位		都市名
2013年	2012年	
1	1	ニューヨーク
2	2	ロンドン
3	4	香港
4	3	東京
5	5	シンガポール
6	6	上海
7	8	パリ
8	7	フランクフルト
9	10	シカゴ
10	12	シドニー
11	11	北京
15	19	深圳

<上海の項目別競争力ランキング>



（資料）：「Xinhua-Dow Jones International Financial Centers Development Index(2013)」を基に作成

RMB レビュー&アウトルック

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2013.09.16	6.1170	6.1170~6.1210	6.1203	0.0015	6.1964	0.0532	0.78926	0.0002	8.1786	0.0443	3.4800	2336.12	-4.93
2013.09.17	6.1210	6.1200~6.1218	6.1215	0.0012	6.1712	-0.0252	0.78937	0.0001	8.1720	-0.0066	3.6600	2287.94	-48.18
2013.09.18	6.1207	6.1202~6.1222	6.1212	-0.0003	6.1908	0.0196	0.78933	-0.0000	8.1760	0.0040	4.1500	2294.40	6.46

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

人民元の動き

～強まりつつある元高圧力を背景に堅調推移が続く見込み～

19日から中秋節のため中国の金融市場は休場となっているが、連休前の中国人民元は6.12挟みの小動きが続いた。中国人民銀行が設定する対ドル基準値は6.15台半ばと高値圏で推移しているが、実勢相場への影響は限定的となった。そのため、基準値と実勢の乖離幅はやや縮小することとなった。

18日に中国人民銀行が発表したデータによると、8月の金融機関の外貨ポジションは+273億元と3ヶ月ぶりの買い越しを記録した。8月の輸出額が市場予想を上回る伸びとなったことは記憶に新しいが、元高圧力は再び強まってきているようだ。足元で改善しつつある経済指標を受けて資本流入圧力が強まることも想定され、人民元は堅調推移が続こう。

来週の人民元も根強い需要を背景に、現水準を中心とした堅調推移が続くとみている。来週は、9月末、国慶節による大型連休（10/1～7）を控えた最終週だ。短期金利が急上昇した6月を彷彿させる状況ではあるが、これまでのところ混乱は起きていない。6月に28%をつけた7日物レポ金利は4%付近での落ち着いた推移が続いている。国慶節越えとなるSHBORの1ヶ月物はじわりと上昇してきているが、それ以外に目立った動きは見られていない。6月に見られたような混乱が起こる可能性は低いだろう。

（9月20日作成）（市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。